

2013/10/25 (Fri.) 第83号

日本医師連盟ニュース

日本医師連盟ニュース
 発行所
 日本医師連盟
 東京都文京区本駒込2-28-16
 〒113-8621
 TEL: 03-3947-7815
 FAX: 03-3947-2662
 E-mail: info01@nichiren.jp

http://www.nichiiren.jp/

定価 1年400円 (但し日医連負担金を含む)



(左から) 羽生田俊参議院議員、立谷秀清相馬市長、今村聡日医連副委員長

東日本大震災から2年半が経過し、被災地の復興も進みつつある。しかし、今なお多くの課題も山積している。今号では、7月の参議院選挙で当選した羽生田俊参議院議員と福島県相馬市の立谷秀清市長に、医学部新設問題と、今後の被災地における医療の復興について今村聡日医連副委員長がお話を伺った。

「水道電気だけではなく、医療もライフラインなんです。被災地をずっと見ていて今回震災で明らかになったことは、東北はもとも医師不足だったんです。それが何かバランスを保っていたのが、震災で東北の医師不足がよ



ひできよ 立谷 秀清
 福島県相馬市長・医師
 昭和26年6月 福島県相馬市生まれ、福島県立医科大学医学部卒業。公立気仙沼総合病院、東北大学医学部附属病院、公立相馬病院勤務を経て、昭和58年4月立谷内科医院開設。医療法人社団茶畑会立谷病院(現：相馬中央病院)理事長。
 昭和61年12月 福島県議会議員(1期)。
 平成7年4月 福島県議会議員(2期)。
 平成14年1月 相馬市長(現在3期目)。

「思いますか?」
羽生田 医師数については、各医学部の定員を増やしてしまっから、今千四百人以上の定員が増えていきます。定員百人の大学が十四校できたのと同じこと

「思いますか?」
 じないと解消しないと思います。
 今までは大学の医局がしっかりといて、医師を派遣する。そしてある期間が経ったら医局へ戻るとい、ある意味非常に上手く回転していた。ところが、臨床研修も含めて、医局機能にそういう点がないようになってしまった。今、自民党でも、地域に二年くらい義務的に行かせることを考えたほうがいいのではという議員さんい

医師偏在の解消を!

医学部新設問題を語る

羽生田俊参議院議員
 立谷秀清相馬市長
 対談 平成25年10月14日

司会 今村 聡 日本医師連盟副委員長

今村 今日は医師であるお二人の政治家、国政と地方の政治家の先生方の座談ということ

で、十月十二日まで日本医師会の副会長をされていた羽生田参議院議員と、医師・歯科医師の市長の集まりである医系市長会の会長を務める、立谷福島県相馬市長においでいただきまし

た。
 東日本大震災が起こり、東北

地方の医師不足が顕在化したわけですが、自治体の長としてどのようにお考えですか。
立谷 これは、未だに続いている問題で、原発の避難地域において、避難地域が復旧して、人が戻ってくるためには、避難解除になり、瓦礫を片付けるだけなく、そこには、基本的なライフラインが生きていないといけません。ライフライン

り顕著になったわけでは、東北に限ったことではなく、地域医療という意味で、三大都市圏や、県庁所在地はまだいいとしても、一般の県の県庁から離れた小都市では、みんなギリギリでやっていると思います。この医療過疎の問題、あるいは医師の偏在の問題について、東北というのはある意味で象徴的な場所であったと思いますし、今後我々の社会が直面する大きな課題を提言したという状況ではないかと思えます。
今村 医師不足、医師の偏在は、今の医療の大きな課題だと



たかし 羽生田 俊
 参議院議員・医師
 昭和23年3月 群馬県前橋市生まれ、東京医科大学医学部卒業。群馬大学医学部附属病院眼科学教室入局。
 昭和53年4月 羽生田眼科医院院長。前橋市医師会理事、群馬県医師会理事を経て、平成12年4月日本医師会常任理事。日本医師会副会長。
 平成22年4月 参議院議員(全国比例区)。
 平成25年7月 参議院議員(全国比例区)。
 平成25年10月 参議院厚生労働委員、災害対策特別委員。

「思いますか?」
 一方絶対数の不足というのは、震災関連の医師不足という話のなかで、立谷市長をはじめとした、自治体の長を中心として東北地域に医学部を新設したいという強いお気持ちがあるということですが。
立谷 昨年の五月ですが、東北市長会として、東北に医学部の新設を認めてほしいという決議を行いました。先ほど、羽生田先生からのお話にもありましたが、東北の医師不足については定員増である程度まかなうことができるのではないかと議論があります。それは、非常によい方策だとは思いますが、東北地方のそれぞれの県の卒業生の残留率を見ますとみんな五〇パーセントを切っています。定員を増してもその方々が果たして残ってくれるのか、という危惧があります。もうひとつは地域枠として就業の義務的な年数をつけなければよいという

